

事務事業名		担い手農地集積事業補助金		所属部	農林振興部	所属課	農政課
総合計画 画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>		所属G	担い手支援G	課長名	熱田 勇二
	施策名	(36)農業の振興		担当者名	奥田有貴	電話番号	0854-40-1051 (内線) 2412
	目的:対 象:市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 3 0 0 2 業名 項 目 中事業 中事業 0 5 2 5 7 7 業名	農業振興事業 担い手農地集積事業補助金	
	基本事業名	(109)担い手の育成・確保					
目的:対 象:市内の農家	意図	農業の担い手を育成する。					

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24年度～)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	利用権が再設定されない農地が増加し耕作放棄地になっている傾向にある。特に山間や小規模農地の荒廃が進み、隣接農地に悪影響を及ぼしている。この状況を改善するため、担い手に農地を長い期間管理してもらうため本事業を実施し耕作放棄地の減少を図る。 事業内容は、農地を6年以上継続して新規に利用権又は再設定する認定農業者等に対して、利用権設定時に10a当り1万円を交付する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動)	元年度計画(元年度に計画する主な活動)				
	交付申請事務 交付決定事務 補助金の支払事務 交付条件の見直し	交付申請事務 交付決定事務 補助金の支払事務 交付対象は基準日(7月1日)に利用権設定を行っている全農地に変更し、補助金額は10a当り2千円を毎年交付する方式に変更する。				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	団体の設置	団体	2	1	1	1
イ	農用地利用権設定面積	ha	70.8	120.0	82.6	461.0
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	認定農業者及び農地所有適格法人	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア	人	78	76	78	79
			イ	組織	32	31	33	34
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	農地を集積することにより農業経営の安定化と地域の維持等を図る。	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア	ha	70.8	120.0	82.6	461.0
			イ					
			ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
補助金交付額:8,220千円 (事業申請者数18名、申請面積8,258a)	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	7,000	9,800	8,200	
	その他	千円				
	一般財源	千円	71	2,185	20	9,200
	事業費計(A)	千円	7,071	11,985	8,220	9,200
	人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	80	118	90	
	延べ業務時間	千円	317	481	390	
	人件費計(B)	千円	7,388	12,466	8,610	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
事業開始より7年が経過し、本事業が追い風となり新規設立法人が増えたことで、担い手への集積面積が近年増加している。 しかし、農業従事者の高齢化と減少は依然進行しているため耕作されない農地が増えている。	特になし	補助額の増額要望がある。 6年以上の利用権設定期間は長いとの声がある。

事務事業名	担い手農地集積事業補助金	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	担い手への農地集積と耕作放棄地の増加を抑制するため、交付内容を見直すことにより成果向上の余地がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	事業を廃止した場合、耕作放棄地の増加が懸念される。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		国・県事業等では集積に対する担い手への助成はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		必要最低限の単価設定等により事業実施しており、削減余地はない。
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		効率的な事務執行に努めており、削減余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		市内全域での事業であるため公平・公正である。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		事業効果が発揮され、耕作放棄地の減少や歯止めにつながっている。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
						コスト																		
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
利用権が再設定等されない農地が増加して耕作放棄地になっている傾向にある。特に山間や小規模農地の荒廃が進み、隣接農地に悪影響を及ぼしている。耕作放棄地の減少を図るため本事業は必要であり、担い手により使いやすい事業にするために要件の見直しを行う必要がある。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																						